

長野賞論文

# 欧州統合史の中の歴史教科書対話 —各アクターの取り組みと限界—

吉岡 早希\*

## History Textbook Dialogues in European Integration: The Process and Limitations of the Actors

YOSHIOKA Saki

This paper describes cross-sectoral dialogues concerning history textbook revisions aimed at promoting a common historical awareness in the European Union and examines the ways in which this process has affected European integration.

Initiated as a mutual assessment of textbooks in the inter-war period aimed at preventing prejudice against other European states, history textbook dialogues eventually evolved into arguments about the history education of citizens of the European community and the multilateral community in the post Cold War aimed at fostering collaborative development.

By analyzing previous research and official activity reports of the respective actors involved in the process, including Germany, France, Poland, the Council of Europe, UNESCO, the Georg-Eckert Institute, and EUROCLIO, this study demonstrates the limitations of the activities aimed at enhancing a common historical awareness.

This research suggests that existing difficulties and obstacles need to be overcome before history textbook dialogues can make possible the establishment of mutual understanding among the European states. It concludes that continuous observation and further study are required.

**Keywords:** history textbook revision, European integration, international dialogue

キーワード：歴史教科書対話、欧州統合、国家間対話

---

\* 東洋英和女学院大学大学院 国際協力研究科 国際協力専攻 修士課程 2013年3月修了生  
M.A. in Social Sciences, Department of International Cooperation, The Graduate School of Toyo Eiwa University, March 2013

## はじめに

欧州での歴史教科書対話<sup>1</sup>は、2国間のものから国際組織に牽引された多国間のものまでいくつもの形態が存在する。それらは基本的に互いに深い関わりを持っているが、時に独自路線を採ることもある。その議論の中心も、教科書内容の相互鑑定から、他者理解をより深めるための教授法に関するものや共通の歴史教科書作成へと発展していく。

「歴史教科書対話」とは、具体的には、「複数国の研究者、教師、また場合によっては教科書出版社や行政の代表も参加して会議を開き、各国の教科書中に存在する自国中心的理解・記述を相互に指摘しあうことにより、客観的かつ公正な理解に到達しようとする試み<sup>2</sup>」を指す。

歴史教科書対話の主なアクターには、ドイツ・フランスやドイツ・ポーランドなどの2国間対話、国際組織として欧州評議会と国連教育科学文化機関（UNESCO、以下ユネスコ）、その他の草の根の活動として国際教科書研究所と欧州歴史教員協会（EUROCLIO、以下ユーロクリオ）がある。本稿では、彼らの活動や議論のメインストリームの変遷を通史的に整理し、歴史認識の共有という目標達成が如何に難しいものであるかを改めて確認したい。

### 1. 歴史教科書対話の黎明期 19世紀末から第二次世界大戦

19世紀後半、欧州の歴史教科書は祖国愛を強調し、他国への敵対心を正当化することで国民の一体感を作り上げる重要なツールであった。しかしこの頃から、平和主義者や社会主義者の中から、それらの好戦的・排外主義的な内容への組織的な批判が見られるようになった<sup>3</sup>。

その後の第一次世界大戦を経て人々は、外交や経済活動に頼るばかりでなく、文化的な面でも平和を企図する動きを活発化させた。歴史教科書の問題も、こうした流れの一つとして再び議論されるようになった<sup>4</sup>。

第一次大戦後、いち早く歴史教科書の問題に具体的な取り組みを始めたのは北欧諸国であっ

た。1919年、デンマーク、ノルウェー、スウェーデンの3国による北欧協会<sup>5</sup>で、歴史教科書の改善への取り組みが始まる。数年のうちに教科書の相互改訂提案にまで踏み込んだ、他の地域より先進的なこの取り組みは、単純に当時の世界的潮流に乗っただけでなく、既にこの地域にあった、スカンジナビア主義運動<sup>6</sup>を始めとする、価値の共有などに基づく不戦共同体という土壌<sup>7</sup>に下支えされていたとも考えられる。

他方、戦間期に歴史教科書対話の分野で中心的な役割を担ったのは、国際連盟に属する知的協力国際委員会（International Committee on Intellectual Cooperation, ICIC）であった。1925年には、加盟国間での教科書の相互チェックを推奨したカサレス決議が採択された。

北欧以外の欧州でも、クーデンホーフ・カレルギー（Richard N. Coudenhove-Kalergi）の『パン・ヨーロッパ』の中で独仏和解の必要性が説かれるなど、社会に満ちていた厭戦気分と相俟って、これまでの対立関係を緩和するための対話を可能とするような環境が作られつつあった。

こうした環境の中、1928年のオスロ歴史家会議で、自国史の立場から他国の歴史を語ることはもうやめるべきだ、との呼びかけがなされ、今日の共通歴史教科書に通じる構想の下地が生まれた<sup>8</sup>。

このように歴史教科書を巡る国家間対話の道筋が作られ始めたものの、すぐには軌道に乗らなかった。先進地域であった北欧では、1931年の調査で、20年代の提案が教科書改善に反映されていないとの報告がなされた。カサレス決議も、内容を評価されながらも拘束力が無いことから、実行性に欠けるものと見なされがちであった。

1930年代に入り、ICICは修正カサレス決議や教科書改善のための2国間協定モデル、「歴史教科書の改訂に関する宣言」を打ち出すものの、内政干渉を嫌う大国の反発から、期待された成果は望めない状況であった。一方北欧では、20年代の反省を踏まえて教科書の相互鑑定が

制度化され、実行された。

30年代には、2国間対話においての前進も見られた。フランスの歴史教員組合は、早くからICICの取り組みを支持し、反独感情を強調する歴史教科書の影響への警告を発していた<sup>9</sup>。1926年には、フランス教員組合はドイツの歴史教員たちに対し協力を呼び掛けていたが、当時ヴェルサイユ体制への反発が根強かったドイツでそれに応えることは困難であった。しかし30年代初頭、独仏の歴史学者らが個人的に対話の機会を持ち、政治的敵対関係による「長年の宿敵」という互いのイメージを、多様性に富んだ交流の強調によって打破しようとする共通の歴史教材を計画するに至った。この計画は、フランス側では高い関心をもって受け止められたが、右派勢力の台頭が目立ち始めていたドイツ<sup>10</sup>では許容され難く、最終的にはナチス政権の成立で政治情勢が悪化したことで頓挫した。

ICICなどの国際的な潮流に呼応する形での独仏対話は挫折するものの、1930年代半ば、政府承認の下での2国間対話がドイツの東西両国境を跨いで開始された。1935年に独仏歴史家・歴史教員会議が開かれ、ドイツ・ポーランドの歴史教科書検査会合は1937年から2度行われた。両会合では、多くの問題を孕みつつ、それぞれの関係史について一定の共通認識に至ることができた。しかしドイツ政府は、対外宣伝として歴史教科書対話を支援したものの、そこで示された歴史事実が自身の歴史理解に不都合であったこと<sup>11</sup>から、その成果がドイツ国内で広く知られることはなかった。

戦間期のこの時代、歴史教科書対話は教科書の相互鑑定という実際の取り組みへと進展した。しかし、大国間の利害対立や国内での規制などもあり、期待された役割を果たすことは出来なかった。

## 2. 歴史教科書対話の確立と発展 1945年から1960年代

1939年に勃発した第二次世界大戦によって、

戦争回避のための数多の努力と同様に歴史教科書対話もまた停滞を余儀なくされていた。しかしこの分野での取り組みは、戦後間もない時期から、以前よりも遥かに具体性をもった形で前進していくこととなる。

まず北欧では、その間途絶していた歴史教科書の相互鑑定が、早くも終戦の翌年には再開された。同じ1946年、戦間期のICICを継承する形でユネスコが創設された。同年の総会で、教科書に関する2国間協定奨励が言及され、またICICの取り組みの検証も行われた。こうして、終戦直後の歴史教科書対話は、戦間期と同様にまず北欧と（ICICを引き継いだ）ユネスコで動き始めた。

一方、第二次大戦後の欧州は、戦間期の「三重の危機」を引き継いだ状態であり、最大の焦点をドイツ問題の解決に置いていた。ここに、ドイツが歴史教科書対話において大きな役割を果たしていくこととなる状況が生じたと言える。

西側連合国がその占領地域で実行した非ナチ化再教育政策は、ドイツ及びその国民に、第二次大戦を起こすに至った自身への批判的な再考を要求した。自国の成り立ちそのものを振り返ることを求めるそれは、当然ながら歴史教育も視野に入れられていた。早くから歴史教科書に着目し、ドイツ人自身による新たな歴史教科書執筆のための物質的・学術的支援を行った英米と並行して、フランス占領軍は、1947年に戦間期の活動を基盤とする歴史家・歴史教員の対話を呼びかけた。

当時、国内世論と国際政治の板挟みにあったフランス政府は、英米の外圧によって、ドイツとの和解を前提とした新たな対独政策へと舵を切る、という姿勢を示した。歴史教科書対話は、このような政治方針の下に行われた、青少年交流を始めとする文化交流<sup>12</sup>の一部に位置付けられるであろう。

フランス軍政府の呼びかけとユネスコの支援で組織されたシュパイヤー国際歴史家会議は、この後の歴史教科書対話と異なり、「欧州」と

「西側」を教科書に関する明確な枠組みであるとし、新しい歴史教育は政治的な欧州の発展を支持するものであると規定した<sup>13</sup>。このことは、フランスが自国を中心に西欧統合を企図したことから、なんらかの影響を受けたのであろう。また、終戦直後の時期、ドイツでは欧州統合が盛んに議論され、且つ統合論者には反共主義者が多かった<sup>14</sup>ことから、ドイツの側にもこの傾向への抵抗感が薄かったことも考えられる。

同年、チェコの政変や西ドイツの成立を受け、欧州の東西分断が決定的になった。また、ハーグ・ヨーロッパ会議の成功から世論レベルでの「ヨーロッパ熱」の高揚が見られた。これらは、フランス政府が独仏和解と（西側）欧州協調（統合）を本格的に外交の基本路線とすることを後押しした。更に、翌49年に正式に成立したドイツ連邦共和国で、首相のアデナウアー（Konrad Adenauer）が西欧との友好関係を重視し、欧州統合への支持を表明した<sup>15</sup>。こうして、独仏2国間の歴史教科書対話が進展していく環境が作られた。

同じ頃、欧州に新たな歴史教科書対話のアクターが誕生している。1949年5月、前年から続く「ヨーロッパ熱」の高揚を苗床として、欧州評議会が創設された。英仏対立の結果、この組織は当初期待された超国家的な欧州議会としての性質を持つには至らず、欧州統合プロセスの中で次第に周辺的な地位に追いやられていった。それでも、共通の規範や価値観による欧州統合を目標とする欧州評議会では、相互理解や信頼醸成を深めるため歴史や歴史教育への議論が進められていった。

1950年代は広い範囲で歴史教科書対話の基礎が固められていった時期である。

ユネスコは、1950年にブリュッセルで国際的な歴史教科書セミナーを開催した。その後50年代を通してユネスコは2国間協議を積極的に支援していくことになるが、これはそうした協議に携わる各国の専門家たちに、そのためのネットワーク作りの機会を提供した。

そのユネスコの支援を受け、同年8月から

独仏両国の歴史教員らによる教科書対話が再開し、両国の歴史教育の状況についての情報交換や、30年代に発表された勧告を下敷きにした議論が進められた。翌51年には新たな勧告が出された。それは、かつての勧告を修正するだけに留まらず、30年代の世界情勢を背景に、当時のドイツ国民がナチスの危険性を過小評価した点を指摘するところまで踏み込んだものであった。

同年、ユネスコとも関係が深く、独仏対話で中心的な役割を果たすドイツのエックカート（George Eckert）がブラウンシュヴァイク（Braunschweig）に国際教科書研究所を設立し、その後の広範な協力や研究を支えた。少年時代からリベラルな政治組織に参加した経験を持つエックカートは、終戦間もない46年から、カント大学で英軍政府の協力の下、歴史教育に関するコースを担当していた<sup>16</sup>。彼はユネスコの主催する歴史教育・教科書に関わる会議に積極的に参加しており、48年にはドイツ教員組合連合（Arbeitsgemeinschaft Deutscher Lehrerverbände, AGDL）の歴史教員委員会の委員長に就いた。国際レベルでの教材や教育方法に関する研究の需要を受けて設立された国際教科書研究所は、当初カント大学に付属し、財政的にはAGDLによって支えられていた。後にドイツの各州から財政支援を受けるようになり、1974年、エックカートの死をきっかけに、名称をゲオルグ・エックカート国際教科書研究所（Georg-Eckert-Institute、以下GEI）と改めた上で、独立の研究機関となった。同研究所の任務は主に、歴史教科書に関する国際会議（概ね2国間）などで関係者に交流の場を提供すること、教科書の収集・分析を行うこと、それらの成果を刊行することの3点に集約される。

前述のように、欧州評議会は必ずしも欧州統合の流れの中で主導的な立場にはなかった。だが、「我々の目的は歴史を欧州統合のプロパガンダとして利用することではない<sup>17</sup>」といった歴史教科書対話の基本原則を確立した53年のカルフ会合を皮切りに、50年代、歴史認識の

共有化を図る会合を重ねていった。また、欧州評議会は54年12月、欧州文化憲章を採択する。この憲章は加盟各国に、欧州の共通の文化遺産に対する意識を高めることや、自国だけでなく他の加盟国の言語・歴史・文化について学ぶことを奨励することなどを求めた<sup>18</sup>。

当時の状況が、特に西欧で2国間及び多国間の歴史教科書対話を戦間期よりも進んだものにするを可能にしたことは疑いようがないであろう。その一方で、この時期の取り組みは冷戦という状況に結びついたものであった。54年、ドイツの歴史教師マイヤー（Enno Meyer）が、ドイツの歴史教科書に見られるポーランドに関する記述の問題点を指摘する論文を作成した。56年3月にGEIの機関紙『国際歴史教育年報』で論文が発表され、ドイツとポーランドの対話が可能になるかに見えた。事実ポーランド側からは好意的な評価を得、ドイツ国内では批判的なものを中心であったものの、大きな反響を呼んだ。しかし同年10月の反ソ暴動鎮圧を受け、再度東西関係が悪化し、対話は実現しなかった。更にこの時期ユネスコでは、東西対立の調整が困難であるといったことを理由に歴史教育分野から手を引く状況が生まれた。

続く1960年代、欧州は対米自立の方向へと進む道をとった。その象徴が、フランス大統領ド・ゴール（Charles de Gaulle）であった。彼の構想には、緊密化した独仏関係が中心に位置付けられており、両国の歴史文化的和解政策の追求を含む明確な政策プログラムが推進された。独仏は既に54年、歴史教科書に言及する文化協定を結んでおり、首脳相互公式訪問を経て63年に結ばれた友好条約（通称・エリゼ条約）により、両国間の和解が成立したと見られた<sup>19</sup>。しかし、条約締結前後から「大西洋同盟内部の多極化」を企図し、「独自外交」を展開し始めたド・ゴールにより、西欧の秩序構造が揺さぶられることとなった<sup>20</sup>。

こうした統合プロセスの動きの中で、歴史教科書対話の潮流にも変化が見られ始めた。

1960年代半ば以降、ドイツの外交政策が東

方へ舵を切った。1966年末、外相に就いたブランド（Willy Brandt）の「新東方政策」が実施され、ポーランドを始めとする東欧諸国との歴史教科書対話<sup>21</sup>の環境が作られた。

ほぼ同時期の67年、独仏の歴史教員間の対話が一旦途絶する。この背景には、もちろんドイツの目が東欧を向いたことがある。それだけでなく、この当時、独仏両国内で教育改革や学生運動が巻き起こり、それぞれ自国内の混乱を収めることに力点が移されるようになっていた。更に、独仏の関係者に両国の歴史認識が既に議論の必要の無いほど近付いたという認識が生まれていた。北欧でも70年代に教科書の相互鑑定が終了したが、その理由の一つに、既に訂正の必要が無くなったことが挙げられている。

欧州評議会でも、60年代は歴史教育に関する大きな会合が少ない期間であった。欧州全体で、歴史学などが内省的な方向に転換した時期であったことが要因として挙げられる<sup>22</sup>。欧州評議会では60年代以降、教科書の記述内容を相互にチェックすることから、教授法や、市民教育との関係といった学際的なテーマへと議論の中心が移っていった。また、50年代のような大きな会合が開かれなくなったとはいえ、教員セミナーのような形で議論の内容を普及させる活動が進められた。

西欧の動揺に影響されつつも一定の進展をしているかに見えたこの時期の歴史教科書対話であったが、1965年のヘルシンゲル会合で、各国の歴史教育の多くが未だに自国中心に描かれていることが明らかになった。このことは、50年代の議論の内容が実際の教科書の中に反映されていないことを示すものであると言えよう。

### 3. 歴史教科書対話の転換期 1970年代から1980年代

前節で述べたように、1960年代は歴史教科書対話の分野でアクターや内容に関し方針の転換が生じ始めた時代であった。デタントと欧州統合の加速に特徴付けられる1970年代は、こ

うした変化が表面化してゆく時代となる。

1969年、マイヤーはドイツ・ポーランド両国民の和解を訴え、「ポーランドの歴史教科書におけるドイツとドイツ人」を新たに発表した。同年11月、ベルリンの新教アカデミー<sup>23</sup>が前年に引き続いてドイツ・ポーランド両国の歴史教科書に関する会議を開催し、マイヤーも参加した。このような個人や宗教団体の活動により、徐々にドイツ・ポーランド両国間で歴史対話の機が熟し、そこにブランドの「新東方政策」が加わることで、70年代の東側との対話への道が開けたのであった。

72年には公式のドイツ・ポーランド対話が、両国のユネスコ委員会を中心として実際に再開した。もちろん、すぐにこの2国が西欧と同様のオープンな対話を行えたわけではない。当時のソ連との関係から、ポーランドの歴史家は自由な発言を抑えられた状況にあった。またドイツ・ポーランド間には、イデオロギー対立だけでなく領土問題も大きな溝として存在していた。それでも、76年に両国は56年のマイヤー論文などを叩き台に勧告をまとめ、歴史教科書対話は鉄のカーテンを越えるという、ひとつの転機を迎えたのであった。独仏間でまとめられた勧告では、互いに相手国に関する記述をより正確なものにしていくことが主に求められた。一方、ドイツ・ポーランド間では、それだけでなく、ドイツの教科書でのポーランド史の扱いが少な過ぎる、或いは軽過ぎることへの指摘と改善の要求が目立った。70年代初頭のドイツの国内メディアでは、ドイツ・ポーランド両国間の関係正常化条約締結のためには、歴史教科書の改善も必要になるだろうという報道が見られるようになっていた。しかし、74年に領土変更と住民移動についての勧告が発表されると、状況は急に厳しいものとなった。次いで76年勧告が発表されると、右派（特に故郷追放民同盟<sup>24</sup>）を中心に激しい批判が展開された。76年勧告に関するドイツ国内での論争は、80年代に入るまで続いた。

1973年にコペンハーゲン EC 首脳会議で

「ヨーロッパ・アイデンティティ」宣言が採択された。ECの加盟拡大や、アメリカとの大西洋同盟内での主導権争いを背景としたこの宣言は、欧州司法裁判所の「優位性原則<sup>25</sup>」判決<sup>26</sup>などとともに、「欧州」という枠組みを人々が意識することに貢献したと言える。このように「欧州の枠組み (European dimension)」が広く意識されるようになったことで、歴史教科書対話にももうひとつの転機が訪れる。つまり、教育にもこの「欧州」の枠組みの導入が議論されるようになったのである。欧州評議会では、当初から「欧州の視点 (a European view)」を歴史教育に取り込んでいくことを主張してきた。50年代の議論は、教科書に書かれている歴史的事実そのものを対象としていた。しかし60年代後半以降、教授法や、地理・公民と連携した欧州市民を育てるための教育としての歴史の側面に議論の中心が移った。このように歴史を他の教科との学際的なプログラムの一部として見る傾向が進行したため、70年代後半の欧州評議会では、テーマを歴史に特化した活動が減少する事態も見られた。76年にはECでも、「教育の領域における行動計画に関する決議」で欧州レベルでの語学教育や教員・学生交換交流が取り上げられた。但し、それ自体はEC域内の人の移動を促進することが目的であり、歴史対話と直接的な関係は無かった<sup>27</sup>。それでも、79年に欧州評議会が開いた会合では、ECの交流プログラムについて好意的な評価がされるなど、同じ流れの中で補完し合う関係が見られた。

70年代、アメリカの影響力強化や解決策の見つからない経済危機の中、「欧州悲観主義 (Europessimism)」がEC加盟国に広がった<sup>28</sup>。しかしそのような状況下でも、フランス大統領ジスカール・デスタン (Valéry Giscard d'Estaing) は独仏協調を復活させ、ECを中心とする欧州建設を進めようとした。彼のこうした方針は、80年代に独仏対話が復活する環境を整えたのであった。

この努力は、80年代に入り、コール (Helmut Kohl) 西独首相とミッテラン (François

Mitterrand) 仏大統領による独仏関係の更なる強化によって実を結ぶ。81年に再開された第3次独仏歴史教科書対話では、それまでの2国間関係史を越えた、「欧州の枠組み」を視野に入れた、欧州市民としての両国の共通点を中心とした協議が行われた。ドイツ国内で大きな議論を呼んだドイツ・ポーランド対話での勧告も、80年代に入る頃には、両国間の和解と相互理解への貢献として受け入れられるようになった。

歴史記述の誤りをなくす、という作業はこの頃には十分成果を上げ、歴史教科書対話は上述の視野の広がりとはまた別の転機を迎えた。それは、これまでの2国間対話で主流であった、対立する論点を克服して共通の見解を得るための議論から、むしろ多様な視点を提示し、学生が他者の主張を理解することを重視する議論への転換であった<sup>29</sup>。

互いについてだけでなく、欧州について何を学ぶか、という視点や、多様な視点を提示は、以前から欧州評議会の会合で既に繰り返し求められてきたものであった。欧州評議会は、前述のように各国への影響力の小さい組織である。しかし、時代の要請を汲み取り、いち早く新しい方向性を議論する姿勢は、このように2国間対話にも確実に影響を及ぼしていると言えよう。

85年、ECにおいて域内市場白書と単一欧州議定書(SEA)が採択された。ここから始まる「1992年ブーム<sup>30</sup>」は、80年代後半の欧州統合の成功の象徴と見なされ、大きな盛り上がりを見せた。このブームは、もちろん政治・経済面を中心としていたが、また同時に、ヨーロッパ・アイデンティティの面にも影響を与えた。ECをより市民に身近なものにすべく、欧州市民権や文化情報政策、共通の旗・歌、青少年交流といった提案が欧州理事会でなされた。SEAの正式調印直後の1988年には「教育におけるヨーロッパ次元に関する決議」が出され、その中でヨーロッパ・アイデンティティを育むために加盟国・共同体が採るべき措置について論じ

られ、教材(教科書)への対応も確認されている。こうした状況は、この後に興ってくる各国史の寄せ集めではない欧州史教育への機運を後押ししたと考えられる<sup>31</sup>。

他方、欧州評議会では、再び歴史の重要性が議論されるようになる。学際的なプログラムや市民教育の一環であるという立場は変えず、その中で歴史科目が中心的役割を担うべきである、との声が上がってきたのであった。欧州市民を形成するための教育の中で歴史が中心となる、という言説は、この後の東欧革命後、大きな意味を持つことになったのであった。

#### 4. 冷戦後の歴史教科書対話 1989年以降

1989年11月、ベルリンの壁が壊された。壁の崩壊は、冷戦の終結とドイツの統一が現実のものとなることを意味した。

89年から90年代初頭にかけて起こった冷戦の崩壊は、欧州のあらゆる面に大きな変革をもたらした。その中でも、欧州統合プロセスで最も直接的に影響を受けたのが、拡大の問題であると言える。鉄のカーテンの向こう側にいた東欧諸国だけでなく、情勢の変化を受けて、それまで中立の立場をとっていた国々もまた、欧州統合への参加を志向するようになった。この流れは、それまで西欧の中で語られてきたヨーロッパ・アイデンティティを、欧州全体に否応なく意識させることになった<sup>32</sup>。

最も早く東方への拡大を始めたのは、欧州評議会であった<sup>33</sup>。1990年11月に早くもハンガリーの加盟が承認され、96年までにはロシアを含むほとんどの東欧諸国が迎え入れられた。欧州評議会は、自身の持つ規範や理念が十分に浸透していない国々をまず懐に入れ、その枠組みの中で彼らの体制移行がスムーズに行われることを期待した。欧州評議会が示した東欧諸国の民主化移行を支援する姿勢は、歴史教科書対話の分野にも大きな影響を与えた。特に90年代前半、欧州評議会やユネスコは、民主化を進める社会が求める、新しい歴史教科書・教材の

作成を支援する活動を積極的に行っていくこととなる。

ハンガリーの加盟を目前に控えた90年9月、欧州評議会はGEIと協力し、既存加盟国内の歴史教育への関心の再興機運と、新加盟国からの歴史教育再構築への期待を適切に受け止めるためのガイドラインを発表した。91年12月には、ブリュージュ (Bruges) にて未加盟国を含む欧州のほぼすべての国が参加するシンポジウムが開催された。この会合では、東西の歴史教育関係者が情報交換を行ったり、欧州規模で各国の歴史教員協会を取りまとめる組織の必要性などが話し合われた。

同年11月の教員セミナーで、ある歴史書が話題に上った。フレデリック・ドルーシュ (Frédéric Delouche) により翌92年に刊行予定の『ヨーロッパの歴史 (Histoire de l'Europe)』である。欧州12カ国の歴史家・歴史教員の共同執筆から成り、「最初の汎ヨーロッパ史的教科書<sup>34</sup>」を目指したこの本は、多くの参加者から喝采を浴びた<sup>35</sup>。この『ヨーロッパの歴史』以外にも、91年のセミナーでは複数の欧州史教材開発の試みが紹介され、いずれも高い評価を受けた。統一的な欧州史は、53年のカルフ会合以来、欧州評議会ではくり返し否定されてきたテーマである。それがこの時期に破られることとなった背景には、やはり冷戦の崩壊と、更に同時に起こった西欧の統合深化・拡大が考えられる。旧共産圏諸国にとって、そこで語られる欧州史が明らかに西欧に偏っていることへの不満はあれども、豊かで自由な欧州への回帰の可能性はそれ以上に魅力的なものであった。ブリュージュ会合とほぼ同時期にマーストリヒト条約の合意に至ったことで、西欧でもまた、かつてより広い範囲でヨーロッパ熱の高まりが見られていた<sup>36</sup>。

88年から本格的に動き出していたドルーシュのプロジェクトは、計画発表直後に英サッチャー (Margaret Thatcher) 政権の反ブリュッセル・キャンペーンに巻き込まれるなど、連邦主義的欧州に反対する人々から批判を受けた<sup>37</sup>

が、問題はそれだけではなかった。92年3月にまずフランス語版が出版され、秋にはドイツ語版が刊行された。欧州社会全体からは概ね好意的に評価されたが、内容が欧州中心主義的かつ西欧の視点に偏り過ぎている点が指摘された<sup>38</sup>。引き続き各国語版が発行されると、そのそれぞれに、各国の歴史的背景や言語的特徴に基づく改善がなされている点が見られた<sup>39</sup>。ナショナリスティックな偏見を克服しようとするドルーシュの計画は、その精神自体はこれまでの歴史教科書対話と全く同じものであった。しかし、ドルーシュを含む執筆者たちに明確で具体的な「欧州」のビジョンが無いままに生み出された『ヨーロッパの歴史』は、彼が望んだ「汎ヨーロッパ史的教科書」の実現が如何に困難なものであるかを明らかにしたと言えよう<sup>40</sup>。

93年に欧州評議会が開いたレーワルデン会合では、それでもまだ多くの教員たちから欧州史教材を志向する声が上がった。しかしこの場では、統一された共通の歴史というものが教育にはそぐわないという、53年の原則に立ち返る姿勢が示された。その代わり、広く欧州全体の教員らの協力の下に作られる欧州史ハンドブックが議論された。また同時に、情報共有や共同セミナーを助けるための、各国の歴史教員協会を仲介するユーロクリオという新たなアクターの設立が発表された。そうした一方で、中・東欧諸国では歴史教育を国家建設やナショナル・アイデンティティ強化の柱として利用しようとする動きがあるとの報告もされた。

欧州評議会では、90年代半ばまで、上記の状況を踏まえ、歴史教育の本質となるヨーロッパ・アイデンティティについての議論や、カリキュラムや教科書の有効性を保証するための基準作りを話し合う会合を開いた。

またこの頃、欧州評議会やユネスコでは、経済格差など様々な面で急速に進む社会の分断や、これまでと若干異なる攻撃的ナショナリズムや不寛容の形態への警戒感を示す議論が見られ始めた。

冷戦の崩壊は、東西の対立を終わらせた。し

かし一方で、それは新たな国境を作り、冷戦中は両陣営の下で抑え込まれていた古い対立関係を蘇らせた<sup>41</sup>。

前者は、既存の2国間対話に影響を与えた。前述のように、ポーランドではそれまでソ連の影響によって議論することも出来なかった歴史的事実を教科書に記載することが可能となった。81年の再開以降順調に進んでいた独仏対話は、89年のベルリンの壁崩壊後、東西ドイツの性急な再統一プロセスにミッテランが懸念を見せたこともあり、一時冷え込む事態も生じた<sup>42</sup>。

後者に関係して、90年代後半から、欧州評議会はそれまでの多国間フォーラムから、数年単位のテーマ別プロジェクトや、特にバルカン諸国や黒海諸国、旧ソ連邦などを対象とした2国間・地域間対話プログラムを活動の中心としていく。そこでは、ユネスコでもこの頃から取り上げられるようになった、表面化してきた多文化社会での問題や、紛争直後の社会の再構築がテーマとして取り上げられていくこととなる<sup>43</sup>。

90年代のボスニア紛争は、このような新しい歴史教科書対話の取り組みを実現する場を、欧州のアクターたちに提供したと言えるであろう。欧州評議会は閣僚レベルに働きかけ、旧ユーゴスラヴィア諸国内でバラバラだった教育システムの改革への合意を取り付けた。またユネスコやGEIと共同で1999年から教員向けのセミナーを開催した。そのセミナーでは、スペインや北アイルランドなど、同じく内戦を経験した地域から専門家が派遣され、この紛争直後の困難な状況での取り組みについてレクチャーが行われた<sup>44</sup>。ユーロクリオも2000年からプロジェクトを開始し、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、クロアチア、セルビアの歴史教員らによる共通歴史副教材を作成した。

欧州評議会では97年から2001年にかけて、20世紀の歴史教育を総括するプロジェクトを実施し、更にその結果を踏まえ、2002年には欧州の視点による21世紀の歴史教育を考える

プロジェクトが始まっていた。しかしプロジェクトでは、それらが未だ、こうした取り組みに積極的に関わろうとする一部の意識の高い教員にしか知られていない状態のままであることが報告され、改善案の検討が必要とされた。

他方、イラク戦争に対する独仏の協調行動は、独仏2国間関係においては完全に内容が一致する共通歴史教科書を誕生させるほどの良好な関係をもたらした。2003年に始まる独仏の共通歴史教科書プロジェクトは、エリゼ条約を基盤とする青少年交流の場から提起され、両国の緊密な政治関係が大きな後押しとなって実現した。更に、ドイツ・ポーランド間にも同様の計画を引き出すに至った。これらはあくまでそれぞれの2国間の特殊な関係が到達し得た、特殊な成果であると言えるが、多くの2国間対話に大きな示唆を与えたものと思われる。

2国間対話の場で共通の教科書が実現した一方で、欧州評議会やユネスコでは、前述のように多元性を強調するプロジェクトやガイドライン作成が進められた。2006年スタートのThe Image of the Other in History Teachingプロジェクトを始めとするこれらの取り組みは、欧州の共通の歴史遺産を強調したり、歴史的な相互関係への知識を深めることで社会の分断を回避しようと試みた。しかし、経済危機によって噴き出した不和に対し、10年前と同様、未だ緩和策を示せていない。

## 5. 各アクターの特徴と限界

本節では、ここまで時代を追って見てきた複数のアクターの取り組みを、アクター毎に整理してみよう。

ドイツを中心とした2国間対話は戦間期から始まる。初期の活動はナチス政権による規制などにより成果を上げられずに第二次大戦へと至った。戦後、独仏は当時の西欧が置かれた国際情勢の中、幅広い分野で緊密な関係を結んだ。その潮流の中で、歴史教科書対話も、それまでの自国優先的な記述の改善を果たした。60年代後半から、両国の国内情勢の変化やドイツの

外交方針の転換を受け、対話は一時途絶するも、80年代には再び政治指導者たちの協調関係を背に、より議論の幅を広げながら再開した。独仏の対話が途切れた60年代後半以降、ドイツの外交は東側を向き、ドイツ・ポーランド対話を復活させた。独仏よりも根深い不信で隔てられた両国であったが、数十年に及ぶ対話を通し、独仏対話に近いところまで双方の歴史認識を歩み寄らせるに至った。本論文で扱った二つの2国間対話は、互いの敵愾心を煽る歴史記述の改善に成功し、共通歴史教科書という、歴史認識共有のひとつの到達点に達した。

規範的な面から欧州統合を支える欧州評議会では、早くから加盟国全体で歴史教科書の問題に取り組んできた。数多く開かれた会合やテーマ別セミナーでは、欧州の歴史教科書対話のための広範なガイドラインが打ち出された。その中では、各国に分断されない「欧州」としての視点が強調されつつも、単純化された統一の「欧州史」を志向しない姿勢が貫かれている。冷戦崩壊後は東欧の民主化支援と歴史教科書対話を絡め、更に欧州の外殻を固めた。

戦間期のICICを引き継いだユネスコは、戦後初期の歴史教科書対話の基盤を作り、多くの2国間対話を導いた。50年代初頭にユネスコが開催した歴史教科書セミナーは、各国の関係者を引き合わせた。地域やイデオロギーで隔てられない世界規模の組織であるユネスコによって、70年代以降、ドイツ・ポーランドのような東西に分断された国々の対話も実現した。

GEIやユーロクリオは、歴史教育の専門家と民間の組織という二つの面を併せ持つアクターである。GEIの創設者であるエッカートは、ユネスコなどが主催する国際的な対話に深く関わっていった。51年に国際的な教材・教授法の研究組織が提案され、GEIが設立された。当初はドイツの1大学内に所属していたGEIは、程なく複数の州から財政支援を受けて独立し、60年代にはユネスコや欧州評議会から、歴史教科書のための国際的な情報センターとしての役割を任されるに至った。GEIはただの教科

書図書館ではなく、欧州評議会などと協力して歴史教科書対話の窓口として会合を組織したり、その成果の発信・蓄積を主な任務として活躍している。ユーロクリオは、90年代に入り東方への拡大を前に既加盟国の現状を省みた欧州評議会が、実際に教室で学生と向き合っている現場の教員たちへの支援を強化するために組織した欧州規模の歴史教員協会である。歴史科目の重要性の強調や歴史教員の地位向上を連帯して訴えるとともに、草の根の文化間交流の仲介者としても、特に東欧やバルカン地域を対象に数々のプロジェクトに取り組んでいる。主なプログラムには、歴史教員のトレーニング<sup>45</sup>や、専門家や教員間での情報交換を促進するシンポジウムやポータルサイト<sup>46</sup>の運営などがある<sup>47</sup>。彼らは、各国の代表者がある意味自国を背負って議論する対話の層と、実際に歴史教育を受ける学生や歴史を専門としない市民の間で、歴史教科書対話が政治による一方的な押し付けにならないようバランスを取る役目を担っていると言えよう。

2国間対話の限界点は、その「2国間」の枠を超えることの難しさであるだろう。本稿で見た独仏対話、ドイツ・ポーランド対話は、双方でかなりのレベルまで歴史認識の共有に至った。しかし、基本的に2国間対話の議論は、両国関係の記述に正確さを求めるところから始まる。独仏、ドイツ・ポーランド対話はどちらも、80年代以降は欧州の視点を取り入れて幅広い議論に発展した。しかし一方で、完成した独仏共通教科書では、語られる欧州史自体が西欧に偏ったものであり、(西)ドイツとフランスを欧州の中心に置いた描き方は、とすれば東ドイツすら副次的なものとして扱われてしまっている<sup>48</sup>。更に、全体として伝統的な政治・外交面を中心とした記述になっている。繰り返しの必要が指摘されてきたにも拘らず、経済・文化など多面的に人間社会を捉える視点の不足が見られた<sup>49</sup>。

また、独仏共通教科書では、教授法や構成の面で両国それぞれから良いと思われる点が採用

された。互いにとってのこうした斬新さは、現場の教員や学生たちから好意的に受け止められる<sup>50</sup>ことが多くある一方で、従来の授業の進め方との相違やバカロレア／アビトゥアー対策の関係から戸惑いを生む場合も見られた<sup>51</sup>。このため、現実には外国語教育の教本としての利用に留まりがちで、歴史教科書としての使用が複数言語での教育が前提となっているような一部の特殊な学級に限定されるといった傾向に繋がっている<sup>52</sup>。加えて、歴史的な用語に関し、ドイツ語とフランス語で付随するイメージが異なったり、時に適切な訳語が存在しないことや、更には歴史というものに対する向き合い方が独仏で異なる事実も教科書作成の現場で問題となった。こうした相違も教育上の考察の対象として利用しうるとする見解がある<sup>53</sup>。一方、その相違で以って、異なる言語でまったく同一の内容の教科書というものの実現が困難であることを指摘する声もある<sup>54</sup>。ドイツ・ポーランドの共通教科書は、独仏共通歴史教科書の問題点の克服を意識して計画されたが、財源や販路などが独仏ほど期待できないことから、プロジェクトの進行が遅れた<sup>55</sup>。

欧州評議会は、組織自体の持つ政治的影響力の少なさが弱点となっている。創設当初から歴史教科書に関心を持ち、国境を越える組織として前述のように数多くの会合やセミナーを行い、加盟国全体で活用できる枠組みを多く発表したのは確かである。しかし、早いうちに政治・経済や安全保障から切り離されたことで、各加盟国政府への影響力を減じてしまった。このことは、各国代表の発言に自由度を与えましたが、実際の教育の場に議論の成果が普及しない状況を作ったことは否定し難いであろう。

ユネスコに関しては、その活動領域が広過ぎることで優先度が低くなってしまっている点が問題と言えるであろう。周知の通り、ユネスコは世界規模の国際組織である。今日の国際社会では、貧困の撲滅が最大の関心事の一つであり、ユネスコの目もそのための基礎教育の普及に向けられているようである。発足当初は歴史教科

書対話の促進に力を発揮していたが、冷戦や脱植民地化の影響で歴史問題から一時身を引き、その後も大きな位置を取り戻してはいないようである。

## おわりに

本稿の目的は、欧州で行われてきた歴史教科書対話に関し、複数のアクターの活動を、議論のメインストリームの変遷を中心として通史的に概観すること、そのそれぞれにどのような限界があるかを分析することの2点である。

まず、各アクターの活動の流れから、欧州での歴史教科書対話が時に停滞を経験しつつ前進してきた様子が確認された。対話のテーマは、時代によってより広い領域へと展開していった。初期の対話では、教科書の記述内容そのものを相互に点検することが目的であった。そこから、教科書の構成やカリキュラム、教授法へと対象を広げていき、欧州市民としての意識を育むために歴史はどう学ばれるべきか、といった議論へと発展した。

歴史教科書対話の経過をなぞってみると、活動の前進或いは停滞に最も影響を与える要因は、各国政府の政治的イニシアティブであると言えよう。この力は、政治環境を安定させて対話を進めることもあれば、言論の抑圧やイデオロギー対立によって対話を止めることもある。それが最も顕著に表れるのが、2国間対話であろう。独仏、ドイツ・ポーランドといった2国間関係から見た時、両国の関係性が友好的で安定していることが対話を可能にしたことは疑いようが無い。但し、政治状況が歴史教科書対話に影響を与える一方で、その逆の例はほとんど見られない様子も観察された。

しかし、この傾向は90年代に部分的に変化する。冷戦の崩壊後、各アクターは歴史教科書対話を東欧の民主化と結び付けて取り組んだ。また、同時期に欧州内部で勃発した旧ユーゴスラヴィア紛争において、歴史教科書対話は勢力間の和解構築の一端を担った。対立する者同士の和解という側面は、以前から歴史教科書対話

に存在しなかったわけではない。しかしそれまで「相互理解」や「信頼醸成」といった語が前面に出ていた<sup>56</sup>ことは、対話の舞台であった国・地域において、対立感情はありつつも既に武力衝突の可能性がかなりの割合で無くなっていたことを意味するであろう<sup>57</sup>。旧ユーゴスラヴィア紛争に直面したことで、歴史教科書対話は、和解の象徴・到達点から、和解を促すツールという役割を担うことにもなった。つまり、それまで域内の安定を前提としていた活動が、域内の安定のためのツールとなり得る面を新たに見せたのであった<sup>58</sup>。

その一方で、長く歴史教科書対話を始めとして相互理解のための取り組みを進めていたはずの西欧・北欧諸国でも、他者への不寛容に根付く悲劇が繰り返される現状が見られる。移民排斥の動きは、ドイツのネオナチによる犯罪など、特にイスラム教に対し先鋭化しやすく、近年はノルウェーの連続テロのように、その予先が移民に寛容な態度をとる自国民に向けられることさえある。更に、イギリスの爆弾テロに見られるホームグロウン・テロ<sup>59</sup> (homegrown terror) と呼ばれる新しい脅威も生まれてきている。こうした事態は、これまでの数々の取り組みが「欧州」の枠を越えられない、或いは逆にその枠組みを強調する「サブプリミナルな排外主義<sup>60</sup>」であったことを意味するのかもしれない。

また域内においても、経済的・政治的統合に曇りが見えると過去を基にした偏見が再燃する様子（ナチの制服を着たメルケル (Angela Merkel) 独首相の風刺画<sup>61</sup> など）からは、歴史認識の共有による偏見の根絶と信頼醸成という目標が未だ道半ばであることが改めて窺える。

歴史は一見事実の蓄積に見えるが、実際はそれを描く歴史家の解釈によって大半が構成されている。そのように編まれた歴史は更に、しばしば小説や映画、マス・メディアなどを通して、その切り出した一面を、情緒的な味付けを施された上で一般に提示される。そうして生まれた歴史認識は、時に共同体内の連帯を強め、時に他者の排除に繋がる。国際的な歴史教科書対話

の目的は、こうした他者の排除を防ぎ、連帯の枠を広げることにある。

ここまで見てきたように、現状は楽観を許さず、歴史教科書対話という活動の様々な限界も明らかになっている。欧州評議会の、罰則 (punish) より敬意 (respect) を、という姿勢も、GEI が掲げる、勧告は法的拘束力よりもその説得力によって影響を与えるべきである、との認識<sup>62</sup> も、ともに迅速に結果が求められる現代にはそぐわない考え方もかもしれない。しかし、彼らの取り組みの根底にあるのは、民族感情の性急な単純化がもたらした惨禍への反省と、それを二度と起こしてはならないという覚悟である。

未だ 100% の成果には至っていないが、得るものも多く存在する。教科書内の他国への偏見を助長する記述は確実に減り、教員や学生たちが国境を越えて交流する機会も増えた。歴史が解釈に基づくものであるという事実を理解しているからこそ、欧州評議会の勧告では、教科書執筆者や教員が自身の立ち位置を表明した上で、異なる視点を可能な限り多く提示すべきであることを繰り返し主張している。

人々の歴史はこれからも続き、各アクターは歴史教科書に関する活動を継続していくであろう。恐らくこの取り組みが完成するなど言うことはなく、対話を続けていくということ自体が大きな意味を持つのであろう。

## 註

<sup>1</sup> 英語表記では従来 history textbooks revision の語が当てられ、日本語でも「国際教科書改善」の語を用いる場合が見られる（近藤孝弘『ドイツ現代史と国際教科書改善』名古屋大学出版 1993）。しかし、本論文では既存の教科書の改善に留まらない、広範で多面的な取り組みを扱うこと、また最近の日本の研究では「教科書対話」の語が使用されていること（川喜多敦子「ヨーロッパにおける国際歴史教科書対話の現在」『西洋史学』241 2011）から、「歴史教科書対話」の語を用いることとする。

- <sup>2</sup> 近藤孝弘『ドイツ現代史と国際教科書改善』3頁。
- <sup>3</sup> 渡辺和行「英雄とナショナル・アイデンティティ——第三共和制フランスの歴史教育とナショナリズム——」『ネイションとナショナリズムの教育社会史』昭和堂 2004 286-288頁。
- <sup>4</sup> 近藤『ドイツ現代史と国際教科書改善』14頁。
- <sup>5</sup> 北欧諸国間の相互理解と協力に関心を持つ個人・団体により、1919年に設立された組織。アイスランド、フィンランドは1920年代に参加。
- <sup>6</sup> スカンジナビア主義運動：18世紀末に文学・芸術・学問などの分野から北欧の連帯を志向して始まった運動。19世紀半ばには政治統合への関心を高めたが、幅広い支持を得られず収束した。
- <sup>7</sup> 五月女律子『北欧協力の展開』アテネ社 2004 16-19頁。
- <sup>8</sup> イヴ・ボーヴォワ「仏独歴史教科書の製作過程」『歴史認識共有の地平』明石書店 2009 107頁。
- <sup>9</sup> ジモーネ・レシッヒ「歴史政策と市民社会の狭間で」『歴史認識共有の地平』明石書店 2009 53頁。
- <sup>10</sup> 戸澤英典「ヨーロッパ統合の胎動 戦間期広域秩序論から戦後構想へ」『ヨーロッパ統合史』名古屋大出版 2008 68頁、小島健「戦間期における欧州統合構想」『経済学季報』56 (1/2) 2006 58頁。
- <sup>11</sup> 近藤『ドイツ現代史と国際教科書改善』55頁。
- <sup>12</sup> 川村陶子「西ドイツにおけるリベラルな国際文化交流——連合文化政策がもたらしたもの——」『〈戦争〉のあとに——ヨーロッパの和解と寛容——』勁草書房 2008 149-150頁。
- <sup>13</sup> Romain Faure, Connections in the History of Textbook Revision, 1947-1952, *Education Inquiry*, Vol. 2, No. 1, March 2011, p.26.
- <sup>14</sup> 板橋拓己「黒いヨーロッパ——ドイツにおけるキリスト教保守派の「西洋」主義」『複数のヨーロッパ——欧州統合史のフロンティア』北海道大学出版会 2011 92、98-99頁。
- <sup>15</sup> 上原良子「ヨーロッパ統合の生成 1947-50年」『ヨーロッパ統合史』名古屋大出版 2008 112-114頁、妹尾哲志「「全欧」と「西欧」のあいだ——ブランドの東方政策におけるヨーロッパ統合問題」『複数のヨーロッパ——欧州統合史のフロンティア』北海道大学出版会 2011 265頁。
- <sup>16</sup> Georg Eckert a short biography (<http://www.gei.de/en/the-institute/history/georg-eckert.html>, 2012年9月15日閲覧)
- <sup>17</sup> Council of Europe, *Against bias and prejudice: The Council of Europe's work on history teaching and history textbooks*, Strasbourg, 1995, p.13.
- <sup>18</sup> European Cultural Convention, Article 1, 2.
- <sup>19</sup> 川島周一「大西洋同盟の動揺とEECの定着 1958-69年」『ヨーロッパ統合史』名古屋大出版 2008 163-166頁、169-174頁、山本健「完成・深化・拡大——ヨーロッパ政治協力の進展と限界 一九六〇-一九七二」『複数のヨーロッパ——欧州統合史のフロンティア』北海道大学出版会 2011 296-298頁。
- <sup>20</sup> 川島「大西洋同盟の動揺とEECの定着 1958-69年」174-175頁。
- <sup>21</sup> Andreas Helmedach, Aus der Arbeit der Gemeinsamen deutsch-tschechischen Schulbuchkommission, *Internationale Schulbuchforschung*, 28, 2006, p.249.
- <sup>22</sup> Ann Low-Beer, *The Council of Europe and School History*, Strasbourg, 1997, pp.14-15.
- <sup>23</sup> 新教アカデミー：Die Evangelische Akademien。第二次大戦直後、ドイツ社会を立て直すためプロテスタント教会が設立した組織。多文化社会での市民の公共財のための政策提言などを行っている。
- <sup>24</sup> 故郷追放民同盟：Bund der Heimatvertriebene und Entrechteten, BHE。第二次大戦末期及び後、東欧のドイツ領及び占領地域（主に旧東プロイセン領（現在のポーランド北部））からドイツ国内に移送された人々が1950年に設立した政治団体。
- <sup>25</sup> 優位性原則：EC法と国内法が抵触する場合、その解決は国内法ではなくEC法によってなされる、ということ。
- <sup>26</sup> 橋口豊「デタントのなかのEC 1969-79年」『ヨーロッパ統合史』名古屋大出版 2008 213頁、川島「大西洋同盟の動揺とEECの定着 1958-69年」184-186頁。
- <sup>27</sup> 近藤孝弘『国際歴史教科書対話 ヨーロッパにおける「過去」の再編』中公新書 1998 155頁、Stavroula Philippou, The 'Problem' of the European Dimension in Education: a principled reconstruction of the Greek Cypriot curriculum, *European Educational Research Journal*, Vol. 4, No.4, 2005, p.334.
- <sup>28</sup> 橋口「デタントのなかのEC 1969-79年」218-

- 220 頁。
- <sup>29</sup> Wolfgang Höpken , Why Textbook Research? Questions, Methodology, and Perspectives of School Textbook Research in the Federal Republic of Germany, *Sharing the burden of the past: Legacies of war in Europe, America, and Asia, Tokyo*, 2003, pp.4-5.
- <sup>30</sup> 1992 年ブーム：域内市場白書と SEA の採択により、92 年未までに市場統合を完成させることが決まった。このために制度改正や多年度予算案が合意され、直接投資の殺到など、内外から EC への注目度が飛躍的に上がる現象が起きた。
- <sup>31</sup> 近藤『国際歴史教科書対話』156-157 頁。
- <sup>32</sup> Thomas Nygren, UNESCO and Council of Europe Guidelines, and History Education in Sweden, c. 1960-2002, *Education Inquiry*, Vol. 2, No. 1, 2011, p.43.
- <sup>33</sup> 中立国のほとんどは既に欧州評議会への加盟は済ませているため、欧州評議会においてこの時期の拡大は東欧へのものが基本となる。
- <sup>34</sup> フレデリック・ドルーシュ『ヨーロッパの歴史』東京書籍 1994 3 頁。
- <sup>35</sup> 近藤『国際歴史教科書対話』180 頁。
- <sup>36</sup> 同上 180-181 頁。
- <sup>37</sup> 同上 196-197 頁。
- <sup>38</sup> 同上 198-204頁、Ursula A. J. Becher, *Europisches Geschichtsbuch. Eine Tagung in Dresden, Internationale Schulebuchforschung*, Vol. 15, No. 1, Hannover 1993, p.89.
- <sup>39</sup> 近藤『国際歴史教科書対話』205-206 頁、Joke van der Leeuw-Roord, A Textbook for Europe: Could the “History of Europe” Avoid the Traditional European Mirror of Pride and Pain?, *Internationale Schulebuchforschung*, Vol. 18, Hannover 1996, pp.92-95.
- <sup>40</sup> 近藤『国際歴史教科書対話』207-212 頁、Eckhardt Fuchs, Are Regional Common History Textbooks Possible? The Case of a European History Textbook, *Multilateral Dialogue on History Education and Textbooks*, International Workshop, 2011, p.267.
- <sup>41</sup> Falk Pingel, *UNESCO Guidebook on Textbook Research and Textbook Revision*, Paris/Braunschweig, 2010, p.22.
- <sup>42</sup> 剣持久木、西川暁義「歴史認識共有の可能性」『歴史学研究』840 2008 39 頁。
- <sup>43</sup> Falk Pingel, Can Truth Be Negotiated? History Textbook Revision as a Means to Reconciliation, *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science*, vol. 617, no. 1, May 2008, p.183.
- <sup>44</sup> Ann Low-Beer, History teaching in schools: the work of the Council of Europe and UNESCO in Bosnia and Herzegovina, 2003, pp.9-10.
- <sup>45</sup> International Training Courses (<http://www.euroclio.eu/new/index.php/work/history-on-the-agenda-professional-development-conferences-since-1992>, 2012 年 10 月 3 日閲覧)
- <sup>46</sup> Historiana (<http://historiana.eu/>)
- <sup>47</sup> Historiana Home (<http://historiana.eu/about/about-home>, 2012 年 11 月 23 日閲覧)、History (<http://historiana.eu/about/about-history>, 2012 年 11 月 23 日閲覧)
- <sup>48</sup> レシッヒ「歴史政策と市民社会の狭間で」65-66 頁、コリーヌ・ドゥフランソ「仏独共通の歴史教科書—フランスとドイツの歴史家の協力の要石」『歴史認識共有の地平』明石書店 2009 93 頁、Rolf Wittenbrock, The Franco-German history textbook between ambitious objectives and tough realities, *Multilateral Dialogue on History Education and Textbooks*, International Workshop 2011, p.40.
- <sup>49</sup> ドゥフランソ「仏独共通の歴史教科書」93 頁、クリストフ・コルネリーセン「独仏対話の長期視点からみた歴史教科書」『歴史認識共有の地平 独仏共通教科書と日中韓の試み』明石書店 2009 127-128 頁。
- <sup>50</sup> ボーヴォワ「仏独歴史教科書の製作過程」115-116 頁、R. Wittenbrock, The Franco-German history textbook between ambitious objectives and tough realities, p.39.
- <sup>51</sup> 剣持久木「仏独共通歴史教科書の射程」『歴史認識共有の地平 独仏共通教科書と日中韓の試み』明石書店 2009 27-28 頁、レシッヒ「歴史政策と市民社会の狭間で」66 頁、川喜多「ヨーロッパにおける国際歴史教科書対話の現在」75 頁、Corine Defrance, Reiner Marcowitz und Ulrich Pfeil, Introduction, *Europe and the World*, hg. v., Eckert.Dossiers 1, 2009, pp.7-8.
- <sup>52</sup> 剣持「仏独共通歴史教科書の射程」43 頁、川喜多「ヨーロッパにおける国際歴史教科書対話の現在」76 頁。
- <sup>53</sup> ボーヴォワ「仏独歴史教科書の製作過程」114 頁。
- <sup>54</sup> 2012 年 3 月 22 日のユーロクリオ・Executive

- Director の Joke van der Leeuw-Roord 氏のインタビューより。
- <sup>55</sup> 2014 年秋刊行予定  
(<http://deutsch-polnische.schulbuchkommission.de/en/deutsch-polnisches-geschichtsbuch.html>, 2013 年 10 月 26 日閲覧)。
- <sup>56</sup> Council of Europe, *Against bias and prejudice*, p.5.
- <sup>57</sup> Wolfgang Höpken, History textbooks and reconciliation – preconditions and Experiences in a comparative perspective, *World Bank meeting*, November 11 2001, Washington DC, p.3.
- <sup>58</sup> 小菅信子「共通歴史叙述と和解」『歴史認識共有の地平 独仏共通教科書と日中韓の試み』明石書店 2009 220 頁、ドゥフランス「仏独共通の歴史教科書」94 頁、F. Pingel, Can Truth Be Negotiated?, p.184.
- <sup>59</sup> ホームグロウン・テロ (テロリズム) : 外国のテロ組織ではなく、それらの過激思想に共鳴した、標的となる国 (主に米・西欧) の出身者が引き起こすテロ。
- <sup>60</sup> 遠藤乾「ヨーロッパ統合とは何だったのか」『ヨーロッパ統合史』名古屋大出版 2008 327 頁。
- <sup>61</sup> Julia Amalia Heyer + Ferry Batzoglou, Nazi geht immer, *DER SPIEGEL*, 9/2012, pp.144-145.
- <sup>62</sup> 近藤「ドイツ現代史と国際教科書改善」46 頁。
- ・近藤孝弘「歴史対話の内と外—ドイツの体験から」『東京大学アメリカ太平洋研究』11 号 2010
- ・柴宜弘「歴史教育による和解の試み—バルカン諸国の場合」『東京大学アメリカ太平洋研究』第 11 号 2011
- ・庄司克宏「欧州審議会—旧東欧、ソ連諸国への拡大と「民主主義の安全保障」」『現代ヨーロッパ国際政治』岩波書店 2003
- ・武田 昌之「近代西欧国際組織構想概観 (2) : ハーグ平和会議の前後を中心に」『北海道東海大学紀要』人文社会科学系 8 1995
- ・エティエンヌ・フランソワ「仏独共通歴史教科書—作成現場からの中間報告—」『国際関係・比較文化研究』8(1) 2009
- ・見原礼子「公教育におけるイスラムの学びの条件—フランス・ベルギー・オランダの比較分析」『衝突と和解のヨーロッパ—ユーロ・グローバルイズムの挑戦—』ミネルヴァ書房 2007
- ・森井裕一「ドイツと EU—EU における独仏関係(ドイツの視点)」『EU 統合の軌跡とベクトル』慶應義塾大学出版 2006
- ・ミヒャエル・ヤインスマン『国民とその敵』山川出版社 2007
- ・山内進「正戦論の転換と「ヨーロッパ公法」の思想」『衝突と和解のヨーロッパ—ユーロ・グローバルイズムの挑戦—』ミネルヴァ書房 2007
- ・山内麻貴子「欧州審議会の民主的安全保障を背景とした新しい政治的役割：冷戦終結後の政策形成とモニタリング活動を中心に」『同志社法學』53(6) 2002
- ・吉武信彦「中立・非同盟諸国とヨーロッパの再編成—スウェーデンを中心として」『現代ヨーロッパ国際政治』岩波書店 2003
- ・バートランド・ラッセル『教育と社会体制』明治図書 1970
- ・ル・モンド・ディプロマティーク日本語版編集部編訳『力の論理を越えて—ル・モンド・ディプロマティーク 1998-2002』NTT 出版 2003

## 参考文献

### 邦文

- ・上原良子「独仏和解とフランス外交—復讐から和解、そして「ヨーロッパ」へ—」『〈戦争〉のあとに—ヨーロッパの和解と寛容—』勁草書房 2008
- ・遠藤乾「ヨーロッパ統合史のフロンティア」『複数のヨーロッパ—欧州統合史のフロンティア』北海道大学出版会 2011
- ・ペーター・ガイス、ギヨーム・ル・カントレック 監修『ドイツ・フランス共通歴史教科書【現代史】—1945 年以後のヨーロッパと世界』明石書店 2008
- ・川島周一「エリゼ条約の成立と戦後ドイツ=フランス関係史 (1)」『北大法学論集』51(1) 2000

### 欧文

- ・Jean-Claude Allain, Der Deutsch-Französische Dialog über die Geschichts-Schulbücher, *Sharing the burden of the past: Legacies of war in Europe, America, and Asia*, Tokyo, 2003

- Luigi Cajani, Teaching World History in Secondary Schools: The Present Debate, *the World History Association Annual Conference*, George Mason University, Fairfax, VA, June 17-20, 2004, Available:  
[http://itt-history.univie.ac.at/uploads/media/Cajani\\_ITT\\_article\\_2004.pdf](http://itt-history.univie.ac.at/uploads/media/Cajani_ITT_article_2004.pdf) (2012年3月30日 閲覽)
- Marina Cattaruzza and Sacha Zala, Negotiated history? Bilateral historical commissions in twentieth-century Europe, *Contemporary history on trial*, Manchester and New York, 2007
- Council of Europe, *THE 20th CENTURY – AN INTERPLAY OF VIEWS*, Bonn, March 2001
- Council of Europe, *History education in Europe. Ten years of co-operation between the Russian Federation and the Council of Europe*, Strasbourg, 2006
- Council of Europe, *A Look at Our Past- A set of supplementary learning materials for learning and teaching history in schools in Cyprus*, 2011, Available:  
<http://www.coe.int/t/dg4/education/historyteaching/Source/Cooperation/Cyprus/LookAtOurPast2011.pdf> (2012年11月20日 閲覽)
- Council of Europe, Project “The Image of the Other in History Teaching”, DGIV/EDU/HISDTIM (2006) 07rev2, Strasbourg, 9 September 2008, Available:  
[http://www.coe.int/t/dg4/education/historyteaching/Projects/Image/ImageDescriptionProject\\_en.asp#TopOfPage](http://www.coe.int/t/dg4/education/historyteaching/Projects/Image/ImageDescriptionProject_en.asp#TopOfPage) (2011年10月29日 閲覽)
- Council of Europe, Project “Shared Histories for a Europe without dividing Lines”, DGIV/EDU/HISTDIM (2010) 01 REV, Strasbourg, 20 April 2010, Available:  
[http://www.coe.int/t/dg4/education/historyteaching/projects/sharedhistories/OSLO2010info\\_en.pdf](http://www.coe.int/t/dg4/education/historyteaching/projects/sharedhistories/OSLO2010info_en.pdf) (2011年10月29日 閲覽)
- EUROCLIO, *EUROCLIO Bulletin 01*, Hague, 1993, Available:  
[http://www.euroclio.eu/new/index.php/resources-publications-a-websites/bulletin-bi-annual-journal-about-history-education/cat\\_view/199-euroclio-bulletins/568-bulletin-1993](http://www.euroclio.eu/new/index.php/resources-publications-a-websites/bulletin-bi-annual-journal-about-history-education/cat_view/199-euroclio-bulletins/568-bulletin-1993) (2012年5月4日 閲覽)
- EUROCLIO, *Ordinary people in an extraordinary country, Everyday Life in Bosnia-Herzegovina, Croatia and Serbia 1945-1990: Yugoslavia East and West*, Belgrade, 2008
- EUROCLIO, *SPECIAL REPORT Five years of projects in the Former Yugoslavia*, Issue 3, 2009, Available:  
<http://euroclio.eu/new/index.php/resources-publications-a-websites/country-reports-mainmenu-403> (2012年10月4日 閲覽)
- Melisa Fori ć, Different Histories for the Common Future-An Experience from Balkans, *Multilateral Dialogue on History Education and Textbooks*, International Workshop, 2011
- Georg-Eckert-Institute, GEI Past-present-Future Available:  
<http://www.gei.de/fileadmin/bilder/pdf/Institut/gei-past-present-future.pdf> (2012年9月15日 閲覽)
- Andrew Macmulle, Intergovernmental Functionalism?: The Council of Europe in European Integration, *European Integration*, Vol. 26, No. 4, December 2004
- Gabriele Mazza, Preface, *MULTIPERSPECTIVITY IN TEACHING AND LEARNING HISTORY*, DGIV/EDU/HIST (2005)03, Council of Europe 2005
- Thomas Nygren, International reformation of Swedish history education 1927-1961: The Complexity of Implementing International Understanding, *Journal of World History*, Vol. 22, No. 2, 2011
- Falk Pingel, Friedenserziehung durch international Schulbuchforschung?, 『関西大学人権問題研究室紀要』第56号, 2008
- Karl Heinrich Pohl, The German-Polish History Textbook – Wishful Thinking or Realistic Project?, *Multilateral Dialogue on History Education and Textbooks*, International Workshop, 2011
- Krzysztof Ruchniewicz, Neighbourhood is a commitment. A draft of a Polish-German textbook, *Multilateral Dialogue on History Education and Textbooks*, International Workshop 2011
- Robert Stradling, *The European Content of the School History Curriculum*, Council of Europe, 1995

- ・ Steuerungsrat und Expertenrat des Projektes “Deutsch\_Polnisches Geschichtsbuch”, *Schulbuch Geschichte Ein deutsch\_polnisches Projekt- Empfehlungen* -, Berlin / Warschau, 1. Dezember 2010, Available: <http://www.gei.de/fileadmin/bilder/pdf/Projekte/Schulbuch%20Geschichte.%20Ein%20deutsch-polnisches%20Projekt-Empfehlungen.pdf> (2012年8月30日閲覧)
- ・ Maitland Stobart, Fifty years of European co-operation on history textbooks, *Internationale Schulbuchforschung*, 21, 1996
- ・ UNESCO, *Bilateral consultations for the improvement of history textbooks*, Paris, 1953
- ・ UNESCO, UNESCO's Programme and Budget for 2012-2013 (36C/5), 2012, Available: <http://unesdoc.unesco.org/images/0021/002152/215286e.pdf> (2012年11月24日閲覧)
- ・ UNESCO, Programme and Budget for 2008-2009 (34C/5), 2008, Available: <http://unesdoc.unesco.org/images/0015/001586/158606e.pdf> (2012年11月24日閲覧)
- ・ Joke van der Leeuw-Roord, EUROCLIO, a Cause or Consequence of European Historical Consciousness, *Shaping European History*, Vol. No. 2, 2001
- ・ Alexandra Wittig, Political Leadership in Textbook Talks: A Comparison of Germany and Japan, *The Georg-Eckert-Institute Konferenz on Reconciliation in East Asia*, Sep. 2008
- ・ Stuart Woolf, Europe and its Historians, *Contemporary European History*, 12, 3, 2003

サイト

<http://deutsch-polnische.schulbuchkommission.de/en/home.html>

#### 参考 HP

- ・ EU オフィシャルサイト <http://europa.eu>
- ・ EUROCLIO オフィシャルサイト <http://www.euroclio.eu/new/index.php>
- ・ 欧州評議会オフィシャルサイト <http://www.coe.int/lportal/web/coe-portal>
- ・ UNESCO オフィシャルサイト <http://www.unesco.org/new/en/unesco/>
- ・ ゲオルグ・エッカート国際教科書研究所オフィシャルサイト <http://www.gei.de/>
- ・ 新教アカデミーオフィシャルサイト <http://www.evangelische-akademien.de/>
- ・ ドイツ・ポーランド共通歴史教科書オフィシャル